



▲地域農業の振興は担い手育成から

「農業振興部」の設置を

谷杉 義隆 議員

問：本市の平成12年における産業構成比(%)は農林漁業8.1、鉱業0.1、建設業10.2、製造業23.2、商業20.4、サービス業27.1、その他10.9となり、農業生産高79億円の内、久井町と大和町がそれぞれ26億円を占めている。広範囲な農地を有し、今後3年間で権限委譲による事務量も増大する。農業を基盤産業と位置づけるなら、現体制での農業振興の執行には無理があると危惧することから、「部」の新設はできないか。

答：地域の特性を生かした合併後のまちづくりでは、久井町・大和町における農業生産の拠点性を発揮することが都市の発展方向であり、新市建設計画に掲げる方向である。

推進体制としては、経済部に農業振興を担当する農林水産課14人と農林整備課12人の2課を置く体制で強化を図っている。

今後も支所の産業建設課と密接な連携を図りながら、農業振興施策の充実強化に努めていく。

さぎしま架橋促進について

登木 敏之 議員

問：懸案の佐島木島架橋建設の促進ができないのは、「新三原大橋（仮称）高根島～須波間」の構想があるのが一つの理由と思われるが、県・地域振興部との協議では「生活橋」としての建設に好意的であり、市の取り組みの姿勢が問われている。

離島振興・島嶼^{しよ}会が毎年陳情活動しているので市が関与しないという依存体質は納得できない。市に佐島木島架橋の位置付けと、窓口を設置し県とのパイプ役を果たすべきでは。

答：離島振興の観点から県島嶼^{しよ}会を通じて島しょ部の繁栄・発展を促進するための方策の調査研究や要望活動を行っている。

県としても、事業化には困難性があるのも事実だが、本市としては、生口島から佐木島を経由して三原に至る架橋は、生活橋として重要な架橋であると認識している。

今後、企画課を窓口として、架橋の方法やルートについて、県の担当部局と協議していきたい。

遠距離通学費の無料化を

登木 敏之 議員

問：文科省の指導では、遠距離通学者はスクールバスで対応することになっており、本市では市営バスを通学の手段としている。市内の対象地域は、幸崎・八幡・木原・鷺浦地区で、鷺浦地区以外では、対象者が児童30人・生徒63人で、バス賃の3分の1を市が補助しているが、個人負担が1人当たり平均33,370円で、全体では290万円余りが保護者負担である。国の義務と責任の義務教育で不公平な施策は是正し無料化にすべきでは。

答：長い間、文科省の基準に沿って小学校4km、中学校6km以上の交通費を補助してきた。平成15年度から遠距離通学に満たない地区にも補助。特認校である鷺浦小・中学校にもフェリー代金は無料にしておき、本市の通学費補助は進んでいると思っている。しかし、通学に要するバス代金は、年間1人当たり負担額が13,000円から46,000円程度で、保護者には大きな負担である。今後は少しでも負担が軽減できるよう検討していきたい。



▲安芸津と大芝島を結ぶ農道橋

災害対策の課題と目標は

中重 伸夫 議員

問：近年、全国的に風水害や地震など災害が発生しているなか、6月に三原市域防災計画が策定された。①各担当部・課の当面の課題や目標は何か。また計画推進の達成度を表すことは考えていないか。②自主防災組織率は国・県・三原市はどの程度か。またその結果から、どのように組織率を上げようと考えているのか。③昭和56年以前の既存住宅に対する耐震診断・耐震改修の助成制度を実施すべきと考えるかどうか。

答：①災害に強いまちづくりのため、各担当部・課ではハード面、ソフト面に關し、さまざまな事業を展開している。また全庁的には、今年度、災害時初動体制マニュアルを作成する計画である。

②自主防災組織率は、現在11.2%で、広島県60.1%、全国平均62.5%と比べ低い数字であり、関係機関と連携し、育成・強化を図る。

③建築基準法改正前の民間施設耐震化については、県と連携し、他都市の例を調べ対応する。



▲高潮被害の状況（糸崎町）

多発するスズメバチ被害対策は

中重 伸夫 議員

問：今年は、全国的にスズメバチが異常発生し、被害や駆除のようすが何回も報道された。刺されるとショック死する恐れもあり、毎年30人もの命が奪われている。今年三原市に相談や駆除依頼の件数はどの程度あったのか。中之町地域でも家の近くで刺されたたり、子どもの通学路に面しており危ないと何件もの相談を受けたが、市の対応は市内3業者を紹介するだけである。市民の立場で手助けする必要があるのではないか。

答：今年、スズメバチに関する相談件数は、50件程度と把握している。本市では、個人の敷地内においては、所有者の管理の範囲内との考えで、個人での駆除をお願いしている。今後、安全で安価に駆除できる方法、蜂に関する情報や注意事項などを研究し、ホームページや広報・町内会を通じて住民に周知していくとともに、他都市の例を参考に研究課題としていく。

地域づくり活動への今後支援は

川口 裕司 議員

問：市内各地における地域づくり・地域保全活動に対し、活動助成事業が現在あり、合併協議で「平成18年度から全体実施の方向で見直す」とされた。

今後の財政支援の展望と関わり方に市民の不安がある。自主

自立が基本であるが、財政支援、は不可欠で、これまでの経緯を踏まえ、地域活動が腰砕けとならぬよう、今後の取り組み・基本的考え方を問う。

答：現在本市では30万円を限度に活動助成する「まちづくり支援事業」と大和地域の20万円を限度に活動助成する「わしがまち自慢事業」があるが、活動は市域全体を対象としたもの、特定地域の歴史・伝統文化・芸能を継承していく活動、地域施設の維持管理活動など多岐にわたっている。この2事業は今までの経緯を大切にし、見直しを図り新制度創設を検討中。今後活動支援・人材育成など市民主体のまちづくりを推進していく。

統廃合を含めた適正配置の考えは

川口 裕司 議員

問：少子化のなか自然淘汰によって学校・保育所などの統廃合が進んでいくことは良いことではなく、市教委が主体的に関わり、協議し、ビジョンを示し、地元・保護者の合意形成のもと進めるべきと考える。

学校や保育所の適正配置についてどう考え、今後主体的にどう協議していくのか考え方を伺いたい。

答：学校の「適正規模」と「適正配置」は、1学年2～3クラスが好ましく、学校教育法施行規則の12学級程度が下限と考える。行財政改善懇談会も「幼保総合施設の導入」「適正規模による統廃合の推進」



▲市内大和町の保育所

を提言。今後、国の動向を見ながら、まず大和町の保育所統合で「幼保総合施設」の設置配置を検討したい。

小中学校はこれまでの経緯検証とアンケートを実施し、平成20年を目途に適正配置の基本方針を示したい。

大胆な施策で財政健全化へ

真嶋 智 議員

問：新三原市の平成16年度決算状況から、経常収支比率など財政構造の悪化が顕著に現れてきた。この要因は、合併による一時的なものなのか、今後も引き続きこのような状態が続く見通しなのか。これから10年後はどのような見通しを持っているのか。財政の健全化は歳入を増大させるか、歳出を抑制するか2つの方法しかない。健全化に向けて大胆に「入りを^{はかり}量りて、^{いずる}出を制する」施策が必要と思うがどうか。

答：三位一体改革に伴う普通交付税・臨時財政対策債の減少や扶助費の増額などのため悪化しているが、一時的なものだと判断している。今後も税収の伸びは期待できず、合併特例債により公債費が増加傾向で財政環境は厳しいが、10年

後の経常収支比率を85%以下にする目標である。そのためには、歳入の根幹である市税の徴収対策の強化（的確な把握・適性課税・収納率向上）

と人件費など行政経費の縮減に努め、健全化を図りたい。

公共工事の入札状況と検査体制

真嶋 智 議員

問：本市の最近の入札状況を見ると、低入札調査価格や最低制限価格による落札が相当数あるようだ。予定価格を30%も下回った価格で落札して、設計通りの工事ができるか不安でならない。「安かろう、悪かろう」というのは世間の常識である。貴重な市民の税金で施工する公共工事であり、手抜きのない、質の高い工事が保障されるような施工管理・検査体制が十分とられているのかどうか聞きたい。

答：本市の入札予定価格は、県の定める積算基準書や実施設計単価表により算出しており、その中に適正利潤も含めてあ



▲製品検査のようす

る。業者は企業努力により、適切な施工ができる最安値で応札していると思っている。工事検査スタッフは現在5人で、公平・公正な工事検査のため、さまざまな取り組みを実施している。今後も社会資本整備のため、適切で効果的、信頼性の高い検査業務をめざすとともに、市内建設業者の健全な指導・育成に努めたい。

通学路の安全確保は－1

宮谷 利三 議員

問：通学路の路面凹凸、歩道の設置拡幅、ガードレール・信号機設置などハード面に対する安全対策について、9月定例会の答弁内容、各地域において開催された「市政懇談会」において出された意見、及び三原市PTA連合会からの平成18年度予算編成にあたり、通学路の危険個所の改善要望書が提出されている状況で、市はどのような対応を考えているのか。

答：今後、早急に全校すべての通学路の交通安全と不審者対策の両面から再点検を行うよう指導していく。

交通事情の変化や工事などによる新たな危険個所などがある場合は通学路を変更するなど、全ての通学路を見直し、報告を集約し、関係機関へ改善措置を働きかける。

また、関係部局との「通学路安全委員会（仮称）」を早急に立ち上げ、具体的な検討を行い取りまとめる。